

「新成長産業としての医療」

病院長 佐 古 和 廣

名寄市立病院医誌第18巻が無事上梓されました。ゲラ刷りを見て気がついたことは、1つは今回市内の開業の先生方の寄稿が多かったことです。平成4年から始まった病診連携がうまく機能していることの証かとも思います。2つ目は、各部署の統計データが充実してきたことです。いつも言っていることですが、自分たちの診療内容を「可視化」し他と比較することが大事で、不十分な部署は来年に向け頑張ってください。

今年は10年ぶりにわずかですが診療報酬がプラス改定となり、地域の中核病院は3～5%の増収が見込まれ、当院も一息ついているところです。民主党政権にはいろいろ問題もありますが、少なくとも“変化”をもたらした功績は評価したいと思います。自民党もいま頃になって財政再建のために消費税10%を公約に掲げましたが、長期政権時代に実行する機会は沢山あったわけです。それを放置し、累積財政赤字が800兆円以上に膨らみ政権を失ってから公約に掲げることになったことを見ても、なんとかやれている時に改革をするのは難しく、切羽詰まらないうちは血を流す改革はできないということを私たちが肝に銘じるべきかと思いました。

菅政権は6月18日の閣議で、新成長戦略として7つの成長分野と21の国家戦略プロジェクトを立てました。ライフ・イノベーションによる健康大国戦略では、「高度医療の普及拡大」と「国際医療交流」が挙げられています。「高度医療の普及拡大」では達成目標は2020年までに新たな医療機器・医薬品の創出、再生医療市場の拡大などで年間7000億円の経済効果とされています。私たちが日常診療で使う高額医療機器、薬品、診療材料の大半は外国製で、国産でトップシェアを誇るのはいくつかの範囲ではオリンパスの内視鏡ぐらいのものです。医療産業における国際収支は2兆円の輸入超過であります。これだけのハイテク産業がありながら遅れた理由としては、日本政府が1980年代に日米貿易摩擦の解消に、米国医療機器の市場開放を黙認したせいとも言われています。1980年代、全国の国立大学に米国製のCTが入った、あの時です。医療産業は内需型の成長産業として期待されていますが、今後新興国でも医療機器やサービスの需要が増えるのは確実に有望市場であることは間違いありません。現在の経済危機は国内医療産業の育成が促進される好機であります。その為には医療機器・新薬創出、再生医療の実用化に向け障害となるさまざまな規制の緩和が必要です。日本では医師とメーカーの密接な連携が取りにくく、また新薬や開発段階の機器の使用も規制が多く、時間もかかります。ここを早急に改善でき、国内企業が世界に対抗できる規模に業務提携なり合併が出来れば大いに期待できると思います。

(平成22年7月1日)